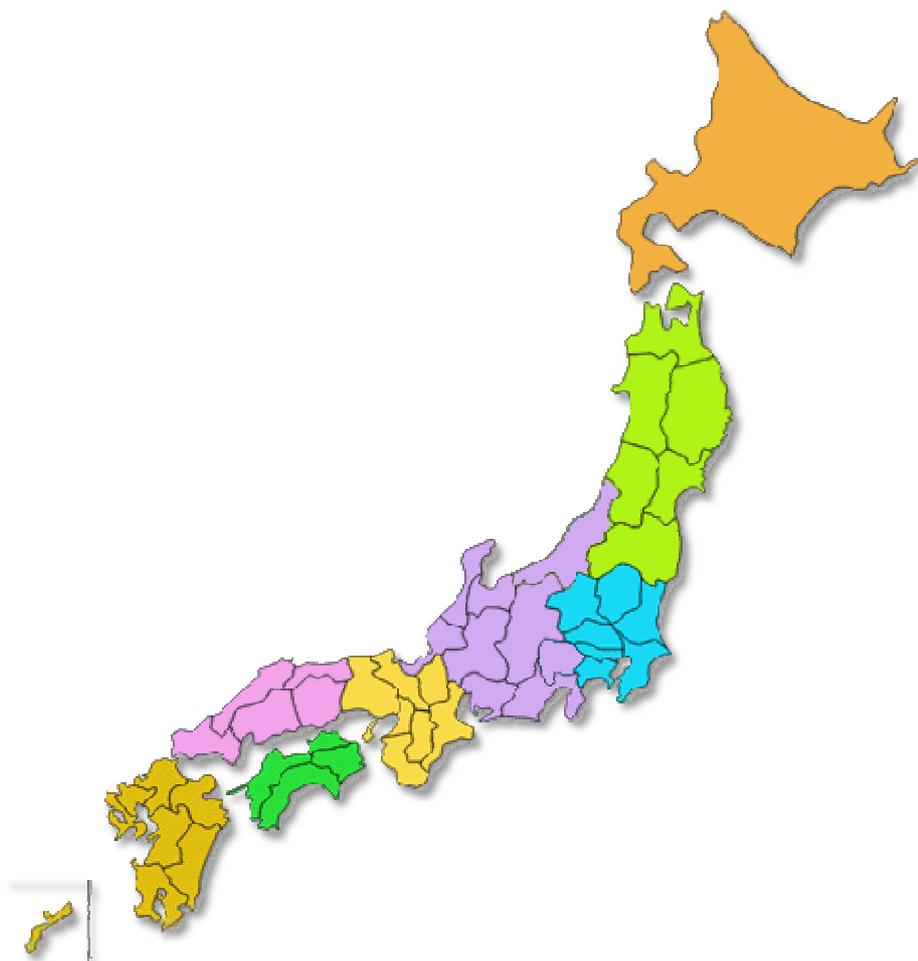


2022年度版

全国の山村留学実態調査報告書



NPO法人 全国山村留学協会

本調査でいう「山村留学」とは、山村留学だけでなく、その他の義務教育期間中の日本国内における留学制度全般を指します。これらの総称を、表記上、山村留学とします。
なお、同一行政区内での学区域外通学はこれに含みません。

【本調査の概要】

本調査は主に山村留学実施地域を対象としており、昭和51年度より継続して実施しているものです。尚、現在の対象となる地域は、平成12年度文部科学省委嘱事業「山村留学と国内ホームステイ等の実態についての調査研究」を元に、毎年更新して決定しています。
2022年度のアンケート配布地域数及び有効回答数は以下の通りです。

小学校・・・配布数111校(有効回答数85校、無回答等26校)
中学校・・・配布数68校(有効回答数54校、無回答等14校)

※無回答等は本調査内容には含まれていません。

【都道府県の地方区分について】

本調査では、一般的な八地方区分を採用しています。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県
中国	岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県
四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【本文中の表記について】

本文中では、山村留学の居住形態別に以下の分類及び表記を行っています。

ホームステイ方式	年間を通して主にホームステイ宅で生活をするもの
寮方式	年間を通して主に寮で生活をするもの
併用方式	年間を通して、ホームステイ及び寮での生活を同数程度行うもの
家族方式	留学生本人だけでなく家族等と移住するもの

山村留学データバンク

2022年度の参加者数は、前年度に比べて、北海道と九州沖縄・中国地方で計59名の減少となりましたが、他の地域は全て増加となっており、特に中部地方は22名の増加となりました。結果としては全体で計16名の減少となっていますが、前年度よりも無回答が増えたことを考慮すると、大きな減少の流れというわけではないと推察されます。

また、実施校数が九州沖縄地方(65校)に比べて約半数の中部地方(32校)が、九州沖縄地方を上回る留学生数となっており、受け入れ規模が大きい寮や併用方式が多い中部地方と、ホームステイ方式が多い九州沖縄地方双方の特徴が読み取れます。

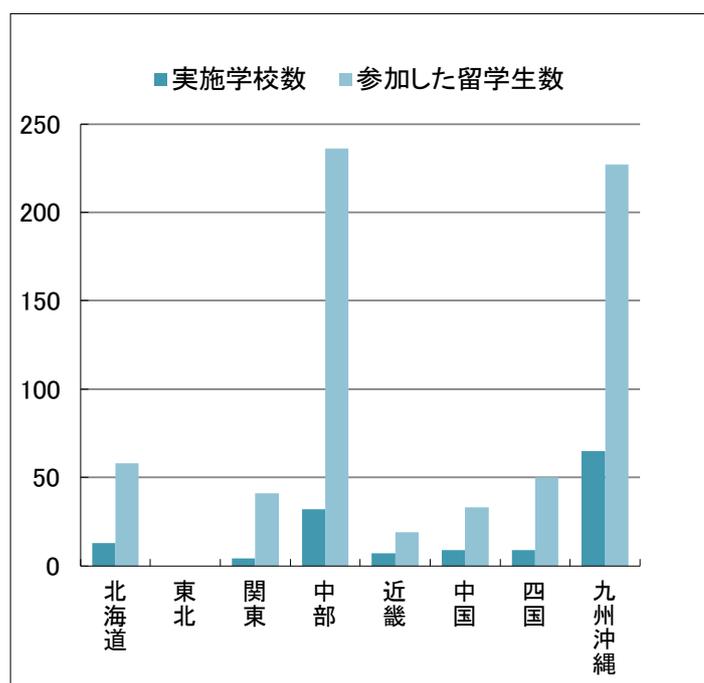
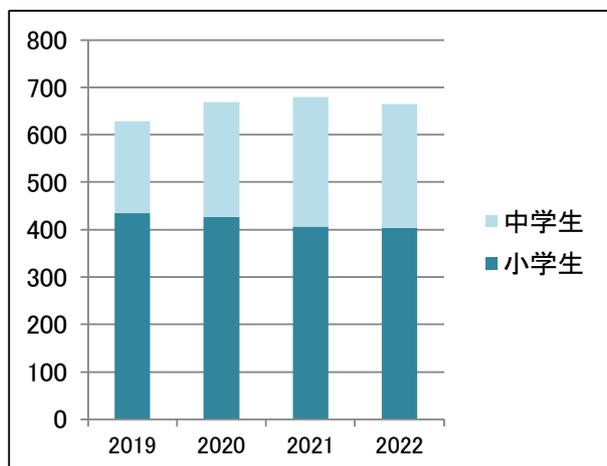
- 実施都道府県 22道府県 (留学生受け入れ20、受け入れなし2)
- 実施自治体 64市町村 (留学生受け入れ56、受け入れなし8)
- 小学校 85校 (留学生受け入れ73、受け入れなし12)
- 中学校 54校 (留学生受け入れ48、受け入れなし6)
- 小学生参加者 403人 (新規参加者255人、継続参加者148人)
- 中学生参加者 261人 (新規参加者103人、継続参加者158人)
- 参加者累計(1976年度～2022年度延べ人数) 23,350 人
- 山村留学体験者数(新規参加者のみの累計) 13,682 人

▽地域別の山村留学実施校と受け入れ人数

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	全体
受け入れた小学校	7	0	2	17	3	4	3	37	73
受け入れた中学校	4	0	2	12	3	4	3	20	48
受け入れなかった小学校	1	0	0	1	1	1	2	6	12
受け入れなかった中学校	1	0	0	2	0	0	1	2	6
実施学校数	13	0	4	32	7	9	9	65	139
参加した小学生	36	0	25	149	16	15	21	141	403
参加した中学生	22	0	16	87	3	18	29	86	261
参加した留学生数	58	0	41	236	19	33	50	227	664
実施校あたりの参加者数	4.5	0.0	10.3	7.4	2.7	3.7	5.6	3.5	4.8

▽小中学生別参加者数の推移(2019～2022)

	2019	2020	2021	2022
小学生	434	427	406	403
中学生	194	241	274	261
合計	628	668	680	664



全国の実施状況(自治体名、学校名、留学生数) NO.1

Aは親元を離れた山村留学生数(ホームステイ、寮、併用) : Bは家族で転居した山村留学生数(家族) : 無記入は受け入れなし 単位(人)

北海道		A	B
鹿追町	瓜幕小	4	7
	瓜幕中	2	4
新得町	富村牛小		4
	富村牛中		1
東神楽町	志比内小		8
美深町	仁宇布小		4
	仁宇布中	6	2
芽室町	上美生小	1	1
	上美生中	4	3
中頓別町	中頓別小		2
	中頓別中		
幌加内町	朱鞠内小		
中札内村	上札内小		5
合 計		17	41

群馬県		A	B
上野村	上野小	16	1
	上野中	2	
高崎市	倉渚小	8	
	倉渚中	14	
合 計		40	1

新潟県		A	B
粟島浦村	粟島浦小	4	
	粟島浦中	16	
合 計		20	0

富山県		A	B
南砺市	利賀小	7	
	利賀中	6	
合 計		13	0

山梨県		A	B
早川町	早川南小		4
	早川北小		5
	早川中		6
丹波山村	丹波小		7
	丹波中		8
小菅村	小菅小		13
	小菅中		9
合 計		0	52

長野県		A	B
阿智村	浪合小	14	9
	阿智中		1
阿南町	和合小		7
飯田市	遠山中		
	和田小		5
売木村	売木小	4	
	売木中	6	
大町市	八坂小	11	
	美麻小	8	
	八坂中	7	
	美麻中	6	
北相木村	北相木小	19	7
長野市	大岡小	5	2
	大岡中	10	2
根羽村	根羽小		3
	根羽中		1
南相木村	南相木小		6
泰阜村	泰阜小	9	
	泰阜中	9	
合 計		108	43

岐阜県		A	B
七宗町	神渚小		
	神渚中		
合 計		0	0

三重県		A	B
鳥羽市	答志小		
	答志中		1
松阪市	香肌小		7
合 計		0	8

京都府		A	B
南丹市	美山小	7	
合 計		7	0

奈良県		A	B
野迫川村	野迫川小		2
	野迫川中		1
合 計		0	3

和歌山県		A	B
紀の川市	鞆渚中	1	
合 計		1	0

島根県		A	B
大田市	北三瓶小	4	
	北三瓶中	7	
海士町	海士小		1
	福井小		2
	海士中		1
知夫村	知夫小		
	知夫中	6	
合 計		17	4

山口県		A	B
岩国市	本郷小	8	
	本郷中	4	
合 計		12	0

徳島県		A	B
那賀町	木頭小		
美波町	伊座利小		
	由岐中伊座利分校		
合 計		0	0

愛媛県		A	B
砥部町	広田小	18	
合 計		18	0

高知県		A	B
いの町	本川中	16	
馬路村	魚梁瀬小		2
	魚梁瀬中		4
大川村	大川小	1	
	大川中	9	
合 計		26	6

全国の実施状況(自治体名、学校名、留学生数) NO.2

Aは親元を離れた山村留学生数(ホームステイ、寮、併用):Bは家族で転居した山村留学生数(家族):無記入は受け入れなし 単位(人)

福岡県		A	B
宗像市	地島小	5	
合計		5	0

佐賀県		A	B
嬉野市	大野原小		1
	大野原中		
佐賀市	北山東部小		
合計		0	1

長崎県		A	B
小値賀町	小値賀小	1	
	小値賀中	3	
五島市	久賀小	4	2
	久賀中	6	
	奈留小	1	2
	奈留中	1	1
新上五島町	北魚目小	3	
合計		19	5

宮崎県		A	B
西都市	銀上小	4	2
	銀鏡中	8	2
合計		12	4

鹿児島県		A	B
始良市	漆小		
天城町	西阿木名小三京分校		5
伊佐市	南永小		
宇検村	名柄小		2
	名柄中		2
	阿室小		3
	阿室中		2
霧島市	永水小		1
薩摩川内市	鹿島小	10	
瀬戸内町	与路小	4	
	薩川小		1
	西阿室小		4
	伊子茂小		3
	伊子茂中		8
	池地小		1
	諸鈍中		1
	嘉鉄小		9
	諸鈍小		3
徳之島町	手々小		
	手々中	2	
十島村	平島小		1
	平島中	6	1
	悪石島小	1	1
	小宝島小		
	小宝島中	2	
	宝島小	4	
	宝島中	5	
	中之島小		1
	中之島中	1	
	口之島小	5	
	口之島中	2	
中種子町	岩岡小		2
	星原小		

鹿児島県		A	B
三島村	三島硫黄島学園小	1	
	三島硫黄島学園中	8	
	三島大里学園小	4	
	三島大里学園中	3	
	三島片泊学園中	3	
南種子町	荃南小	6	2
	西野小	4	3
	大川小	6	2
	島間小	2	4
	平山小		3
	花峰小		3
	長谷小	4	4
	南種子中	2	4
与論町	与論中		
合計		87	74

沖縄県		A	B
国頭村	安田小		2
渡嘉敷村	渡嘉敷小	3	
	渡嘉敷中	4	
南城市	久高小	2	
	久高中	9	
合計		18	2

居住形態別データ



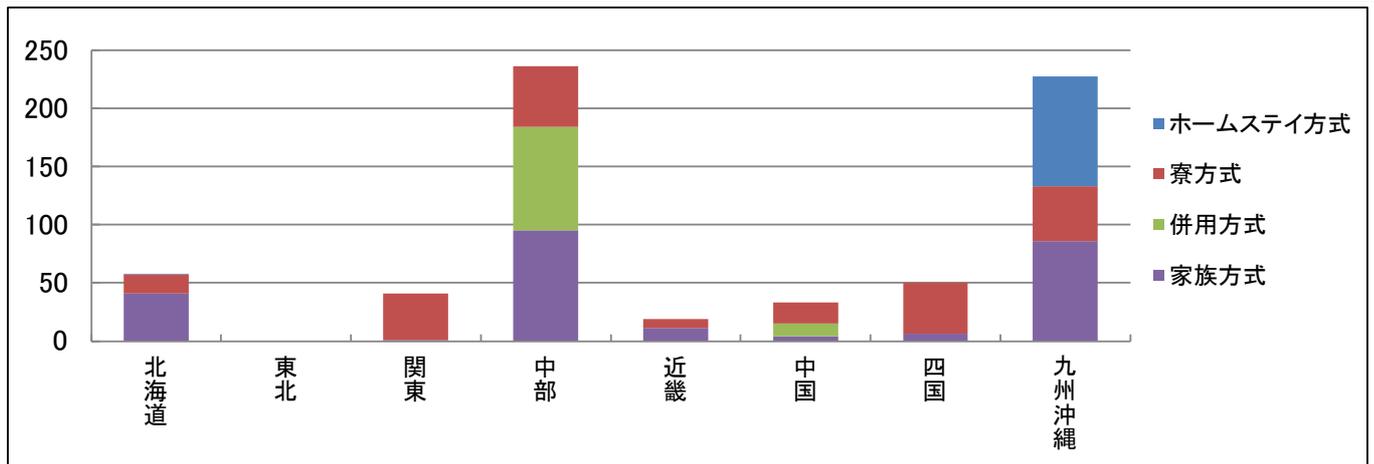
居住形態別の参加者数をみると、ホームステイ方式は九州沖縄地方のみでほぼ100%となっており、併用方式は89%が中部地方となっています。寮方式は各地方にくまなく広がっている様子が見られ、家族方式は北海道、中部、九州沖縄の三地方で約91%を占めています。

前年度と比べてみても、地域の高齢化でホームステイ方式は減少の一途をたどっており(32名減)、子どものみを預かる留学地でも、参加者数は増えているものの(7名増)地域住民の人口流失傾向はあり、地域の学校を維持するという観点から、地元児童生徒の増加が課題となっています。

こうしたことから、子どものみを預かる山村留学と並行して、移住に繋がるような家族留学を積極的に導入する地域も増えており、今後も寮・併用・家族の3方式が増加していくものと予想されます。

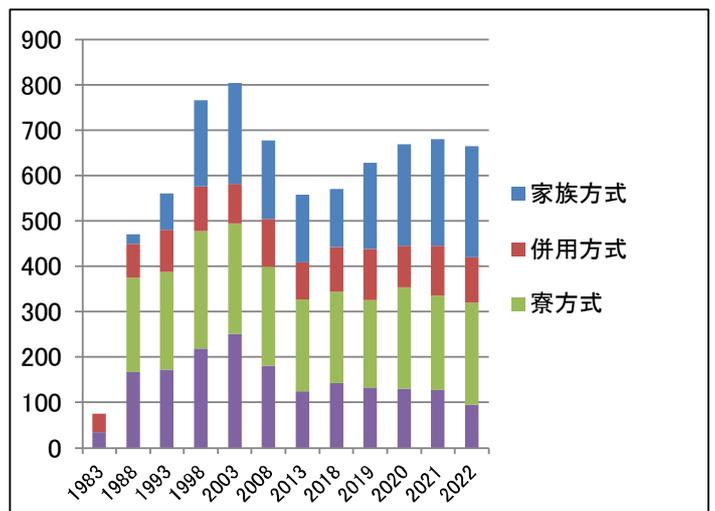
▽居住形態別の地域別参加者数

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	全体
ホームステイ方式	1	0	0	0	0	0	0	94	95
寮方式	16	0	40	52	8	18	44	47	225
併用方式	0	0	0	89	0	11	0	0	100
家族方式	41	0	1	95	11	4	6	86	244
合計	58	0	41	236	19	33	50	227	664



▽居住形態別参加者数の推移(1983~2022)

	ホームステイ方式	寮方式	併用方式	家族方式
1983	35	0	40	0
1988	166	208	75	22
1993	172	215	93	80
1998	219	258	99	190
2003	251	243	87	223
2008	180	219	105	173
2013	125	202	81	149
2018	143	201	98	128
2019	133	193	112	190
2020	130	223	92	223
2021	127	209	109	235
2022	95	225	100	244



ここ最近では、ホームステイ方式の減少と家族方式の増加が大きな特徴と言えます。特に家族留学は、将来的な移住に繋がりたいという受け入れ側の思惑と、テレワーク等の普及等が相乗効果を生み、今後も増加していくと考えられます。ただし、教育効果に限れば、家族から離れて子どもだけで留学の方が山村留学の効果はより高いでしょう。

学年別・男女別データ



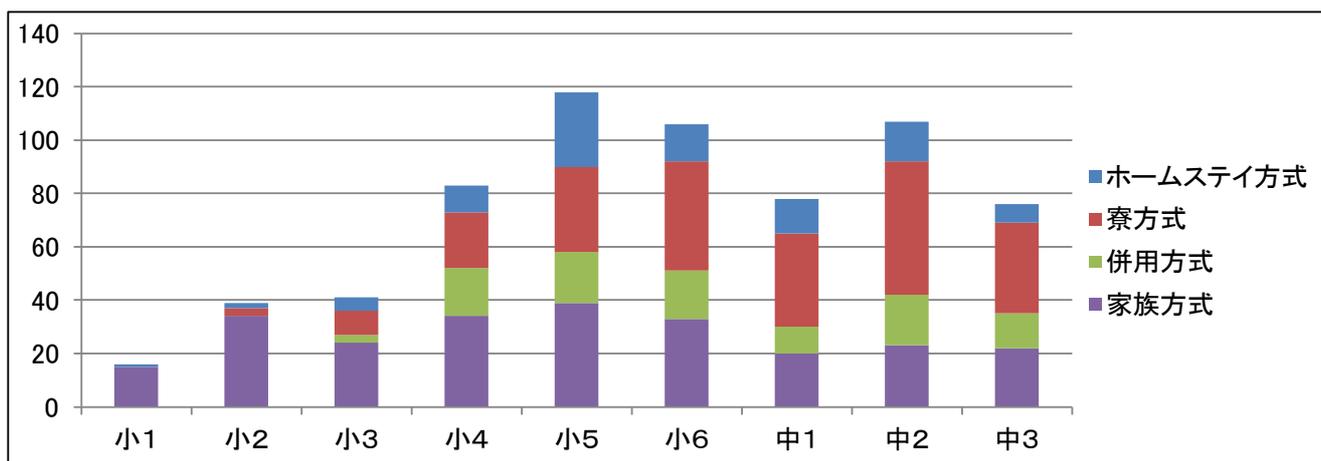
学年別では、小学生が403人(約61%)、中学生が261人(約39%)となっており、前年度と比較しても割合に大きな変化はありません。最も人数が多い学年は小5(118人)で変化はなく、小6が18人増加し、人数の多い順に、小5、中2、小6、小4という結果になりました。

家族方式は、保護者同伴という特徴から小1・小2の人数も多く、全学年に分散しています。一方で、親元を離れるという特徴と集団生活においてある程度の自立が求められる寮や併用方式は、小4から増加する傾向にあり、小5以上が約83%を占めています。

また時期的にも、卒業や受験を控えた小6、中3よりも小5、中2が多くなっていると言えます。

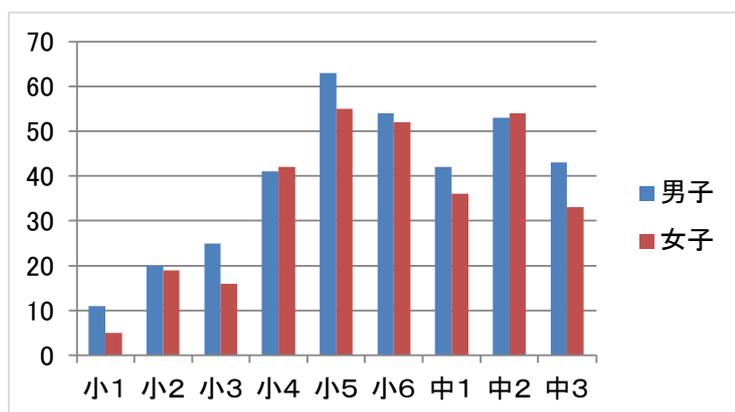
▽居住形態別の学年別参加者数

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
ホームステイ方式	1	2	5	10	28	14	13	15	7	95
寮方式	0	3	9	21	32	41	35	50	34	225
併用方式	0	0	3	18	19	18	10	19	13	100
家族方式	15	34	24	34	39	33	20	23	22	244
合計	16	39	41	83	118	106	78	107	76	664



▽学年別の男女別参加者数

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
男子	11	20	25	41	63	54	42	53	43	352
女子	5	19	16	42	55	52	36	54	33	312
合計	16	39	41	83	118	106	78	107	76	664



全体では男子352人(約53%)、女子312人(約47%)と、前年度に比べて若干女子が増えましたが(約2%)、傾向としては大きな変化はありません。

ただ、15年前の2007年度(男子419人、女子270人 計689人)と比較すると、女子の比率が10%弱上がっており、年度によって若干の増減はあるものの、近年は男女の比率が同等になってきていると言えます。

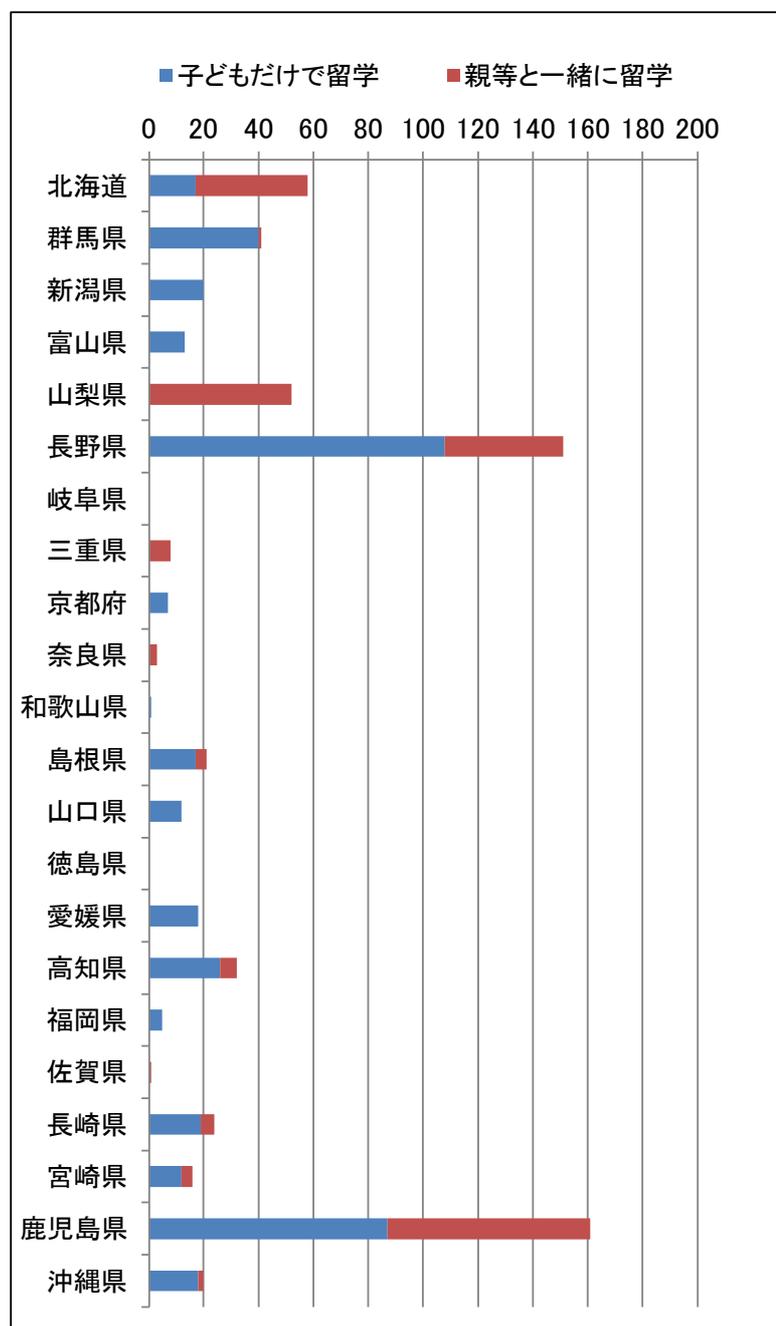
都道府県別の山村留学受け入れ人数

- 2022年度の山村留学参加者数は664人で、うち子どもだけで留学した参加者数は420人(約63%)、親等と一緒に留学した参加者数は244人(約37%)です。
- 受け入れ人数が多い都道府県は、鹿児島県(161人、42人減)、長野県(151人、23人増)、北海道(58人、6人減)、山梨県(52人、3人減)です。
- 子どもだけで留学した参加者数が多いのは、長野県(108人、1人増)、鹿児島県(87人、26人減)のほか、群馬県や高知県、新潟県、長崎県、愛媛県などの順になっています。
- 親等と一緒に留学した参加者数が多いのは、鹿児島県(74人、16人減)、山梨県(52人、3人減)、長野県(43人、22人増)、北海道(41人、2人減)などで、四県で約86%を占めています。

※人数比較は前年度と比べた数字

▽都道府県別の留学生受け入れ人数

	子どもだけで留学	親等と一緒に留学	合計
北海道	17	41	58
群馬県	40	1	41
新潟県	20	0	20
富山県	13	0	13
山梨県	0	52	52
長野県	108	43	151
岐阜県	0	0	0
三重県	0	8	8
京都府	7	0	7
奈良県	0	3	3
和歌山県	1	0	1
島根県	17	4	21
山口県	12	0	12
徳島県	0	0	0
愛媛県	18	0	18
高知県	26	6	32
福岡県	5	0	5
佐賀県	0	1	1
長崎県	19	5	24
宮崎県	12	4	16
鹿児島県	87	74	161
沖縄県	18	2	20
合計	420	244	664



47年間の山村留学参加者数の推移

1976(昭和51)年度に長野県八坂村(現大町市)で日本初の山村留学が実施されて以後、47年間の参加者数の推移です。一時は900人に迫った参加者数も、自治体合併やホームステイ先の高齢化、地元児童生徒数の減少、学校統廃合等により減少に転じました。しかしながら、ここ数年は増加傾向に転じ、2022年度は664人と、ほぼ2008年度の水準まで戻りつつあります。

ピーク時に比べて参加者数は減少していますが、新たな受け入れ先が出現したり、寮や併用方式の実績ある地域に安定的に参加者が集まっていること、家族方式の広がりなどにより、若干の増減はあるものの、大きな流れとしては増加傾向にあると考えられます。

▽山村留学参加者数の推移

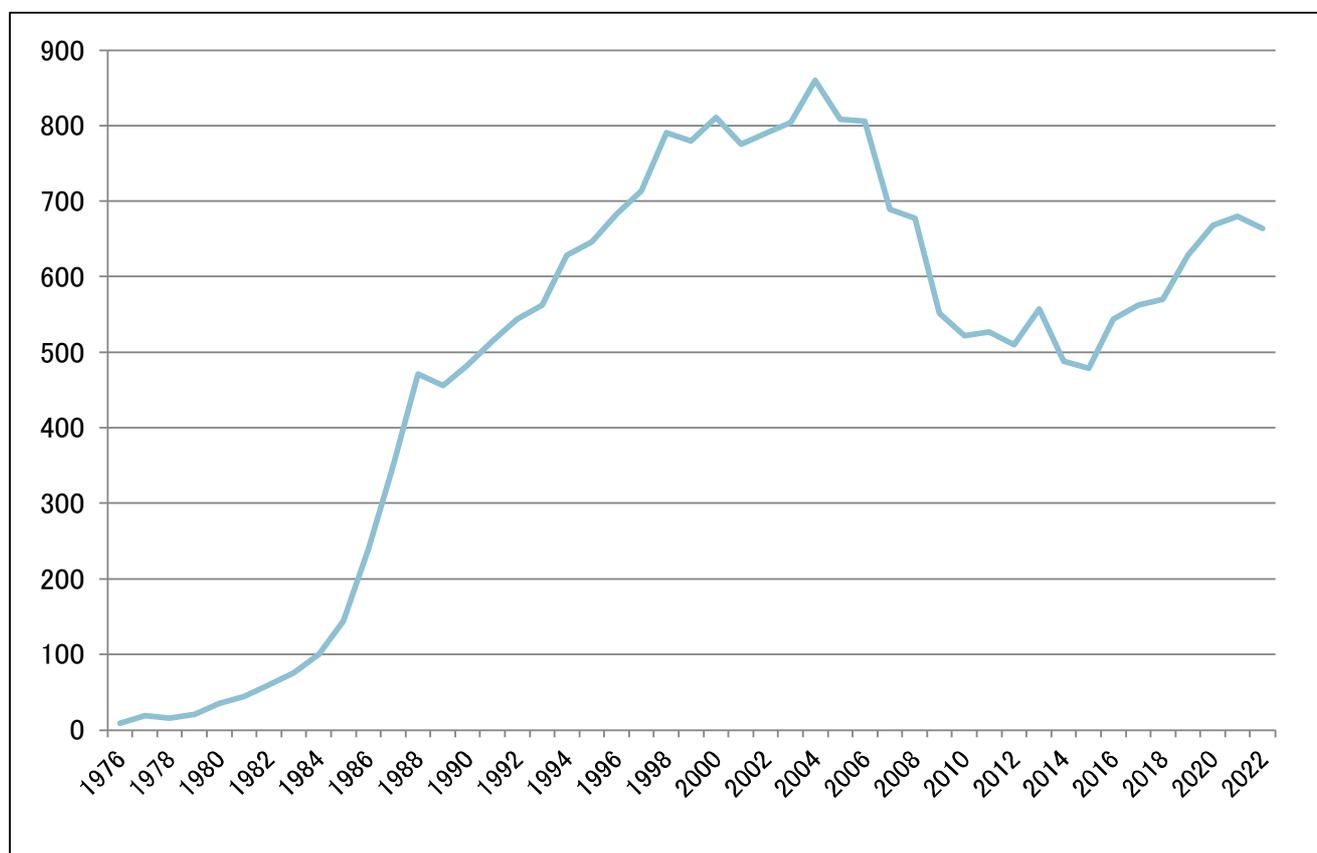
年度	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
参加者数	9	19	15	20	35	44	59	75	100	144

年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
参加者数	239	348	471	456	483	515	544	562	628	646

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
参加者数	683	714	791	780	811	775	790	804	860	808

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
参加者数	806	689	677	551	522	527	510	557	488	479

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
参加者数	544	562	570	628	668	680	664			



47年間の山村留学実施校の推移

山村留学実施校は1985年度頃から増加し、2003年度にピークをむかえましたが、同時に、開設しても留学生在が確保できない受け入れなし校も一定水準みられるようになってきました。

また、2005年度頃には、学校統廃合や自治体合併等の影響により制度を中止する学校が多くなり、その後も減少傾向となっていました。2016年度頃から新たに参入するケースもみられ、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

▽受け入れ校数と受け入れなし校数の推移

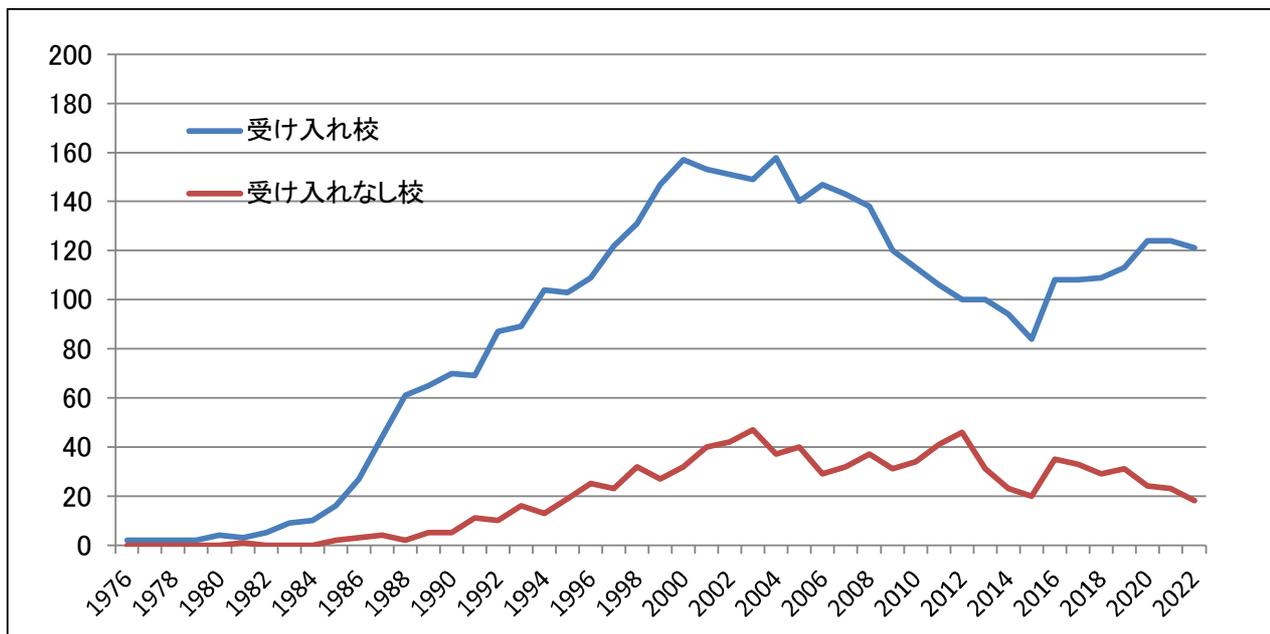
年度	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
受け入れ校	2	2	2	2	4	3	5	9	10	16
受け入れなし校	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
合計	2	2	2	2	4	4	5	9	10	18

年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
受け入れ校	27	44	61	65	70	69	87	89	104	103
受け入れなし校	3	4	2	5	5	11	10	16	13	19
合計	30	48	63	70	75	80	97	105	117	122

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
受け入れ校	109	122	131	147	157	153	151	149	158	140
受け入れなし校	25	23	32	27	32	40	42	47	37	40
合計	134	145	163	174	189	193	193	196	195	180

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
受け入れ校	147	143	138	120	113	106	100	100	94	84
受け入れなし校	29	32	37	31	34	41	46	31	23	20
合計	176	175	175	151	147	147	146	131	117	104

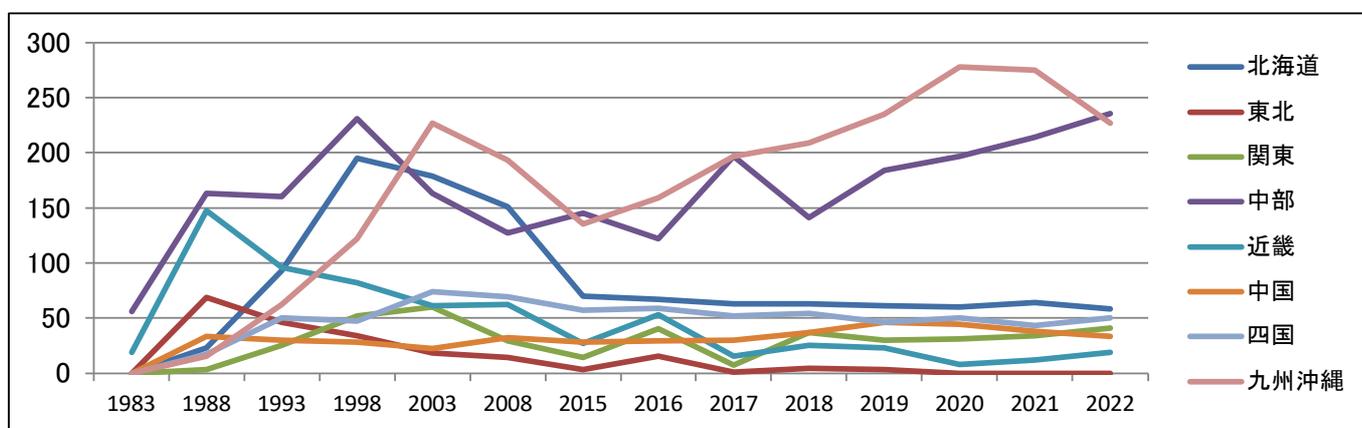
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022			
受け入れ校	108	108	109	113	124	124	121			
受け入れなし校	35	33	29	31	24	23	18			
合計	143	141	138	144	148	147	139			



47年間の参加者数の推移(受け入れ地域別・居住形態別)

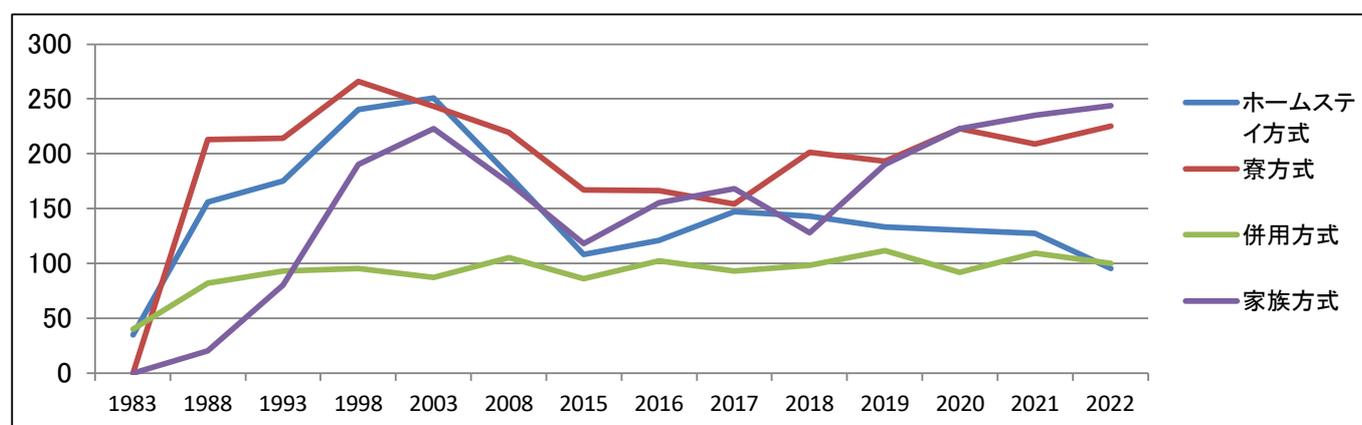
▽受け入れ地域別に見た参加者数の推移

	1983	1988	1993	1998	2003	2008	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
北海道	0	23	93	195	179	151	70	67	63	63	61	60	64	58
東北	0	69	46	34	18	14	3	15	1	4	3	0	0	0
関東	0	3	25	52	60	29	14	40	7	37	30	31	34	41
中部	56	163	160	231	163	127	145	122	197	141	184	197	214	236
近畿	19	148	96	82	61	62	27	53	15	25	23	8	12	19
中国	0	33	30	28	22	32	28	29	30	37	46	44	38	33
四国	0	17	50	47	74	69	57	59	52	54	46	50	43	50
九州沖縄	0	15	62	122	227	193	135	159	197	209	235	278	275	227
合計	75	471	562	791	804	677	479	544	562	570	628	668	680	664



▽居住形態別に見た参加者数の推移

	1983	1988	1993	1998	2003	2008	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ホームステイ方式	35	156	175	240	251	180	108	121	147	143	133	130	127	95
寮方式	0	213	214	266	243	219	167	166	154	201	193	223	209	225
併用方式	40	82	93	95	87	105	86	102	93	98	112	92	109	100
家族方式	0	20	80	190	223	173	118	155	168	128	190	223	235	244
合計	75	471	562	791	804	677	479	544	562	570	628	668	680	664



2022年度版 全国の山村留学実態調査報告書

2023年11月

編集発行：NPO法人全国山村留学協会

〒180-0006

東京都武蔵野市中町1-6-7-5F tel:0422-56-0595 fax:0422-56-0351

info@sanryukyo.net

<http://www.sanryukyo.net>